

アクションプラン重点施策の進捗状況

重点施策			部局	関連施策
番号				
1			農業振興部	施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策①
柱区分			施策概要	
柱1	柱2	柱3		
○			ヒートポンプ等の重油代替加温機の導入を推進する。併せて、節油対策情報の関係機関への資料送付による周知を行う。	
第1期 KPI/進捗管理指標				
内容		プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度
園芸用A重油使用量		年51,000 KL	年45,000 KL	年35,000 KL

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
47,000KL (2022年度)	年43,000 KL	年35,000 KL	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>○取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村やJA、生産者に対するヒートポンプの導入効果等の周知 国、県事業によるヒートポンプの導入支援 水熱源を活用したファンコイルユニットの実証（農技セ）、同ヒートポンプの実証（施設園芸グリーン化促進協議会：須崎市シントウ） 6月補正で、施設栽培での加温における省エネ化に資する設備等の導入を支援する補助事業を予算化 <p>○成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ヒートポンプの導入実績（累計 H20～R4）：台数4,123台、面積163ha ファンコイルユニットは最低夜温13℃以下で加温する品目では有望であることを確認 水熱源ヒートポンプでは、従来の重油ボイラーでの重油使用量の95%を削減可能（3月の24日間の調査結果）であることを確認 			
4：取組の課題			
<ul style="list-style-type: none"> 農業関係資材の高騰による農家の設備投資意欲の減退 電気代の値上がりによるヒートポンプの経費削減効果の低下 木質バイオマスボイラーではベレット価格が上昇 水熱源ファンコイルユニットや同ヒートポンプでは大量の地下水が必要 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> 補助事業によるヒートポンプの導入支援を継続 水熱源を活用したファンコイルユニット、同ヒートポンプの実証を継続 R5.6月補正で実施した木質バイオマスベレットの支援要件である燃料使用量5%削減の取り組みを実践 水熱源の活用において、例えば貯水タンクを設置し循環利用するなど、大量の地下水を使用しない方法などの検討 温水蓄熱、太陽熱の導入による化石燃料削減効果の実証（環境省事業（須崎市・日高村）ほか） 			

番号			部局	関連施策	
5			農業振興部	有機農業の推進	
柱区分			施策概要		
柱1	柱2	柱3			
○			有機の栽培技術習得や有機JAS認証取得支援等を行い、有機農産物の安定生産、販路拡大を推進する。		
第1期 KPI/進捗管理指標					
内容			プラン策定時(2020年度)	2023年度	2030年度
①有機農業の取組面積 ②有機栽培農業者数			①134ha ②197人	①152ha ②210人	①408ha ②562人

1: 指標の最新値	2: 第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
①144ha ②201人 (2021年度)	①280ha	①408ha②562人	有機栽培農業者数については、KPIから削除し、新たにみどり戦略に掲げられている脱炭素に向けた環境負荷低減事業活動に取り組む農業者数(みどり認定農家数)として別項目で整理する。

3: これまでの取組内容とその成果(1年半の総括)

<p>○取組内容</p> <p>(生産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県域及び各地域での有機農業推進協議会の設置 ・有機農業指導員の育成と指導員による現地研修の実施 ・有機JAS認証取得や有機農業等への取組に対する支援(環境保全型農業直接支払交付金) ・有機農業の実態把握(アンケート調査) ・農業担い手育成センター等での栽培技術の研修、有機農家での実践研修の実施 <p>(販売)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内量販店の青果バイヤー等に有機農産物の現状の取扱状況や配送、課題などについてヒアリングを実施(6店舗) <p>○成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー、研修会の開催等により認知度は高まってきつつあるが、有機農業の取組面積は横ばい ・有機農業の推進役となる有機農業指導員を2名育成

4: 取組の課題

<p>(生産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業に対する認知度は十分とはいえない ・関係機関等と連携した有機農業の推進体制、有機農業指導員の確保が不十分 ・安定生産技術が確立されておらず、有機農産物の安定確保や品目の拡大につながっていない <p>(販売)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・量販店等へのヒアリングにおいて安定供給や認知度向上といった課題が明らかとなった ・学校給食への有機農産物利用について、地域、品目、学校などそれぞれの具体的なターゲットの絞り込みが必要
--

5: 今後の強化・拡充の方向性

<p>(生産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業推進協議会、有機農業指導員を中心とした有機農業の推進(啓発・PRの強化等) ・国費を活用して各農業振興センターへ有機農業指導員を配置 ・生産拡大につながる実証試験の実施や技術の開発等 <p>(販売)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機会に応じた消費者への啓発(オーガニックフェスタなど) ・生産者のグループ化による生産量の増加と安定供給 ・安定的な消費先として、まずは学校給食を全額公費で対応している町村(9町村)への有機米の利用提案 ・有機農産物は適期適作で生産されることから、一時的に需要を上回る生産に対して加工への誘導

重点施策						
番号			部局	関連施策		
7			林業振興・環境部	幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			木質バイオマスエネルギー利用施設及び木質バイオマス供給施設の整備を支援する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量（m3）の増加			284,000m3	327,000m3	346,000m3	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
243,000m3 (2022年)	346,000m3	346,000m3	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
木質バイオマスボイラーの導入に対する支援を実施し2台（うち1台は5年度導入見込）が導入され、化石燃料の代わりに木材を利用することにより二酸化炭素の排出を抑制した。			
4：取組の課題			
木質バイオマスボイラーの導入が施設園芸で一定進んでいるが、冬季利用が中心となる。このため、通年利用される温泉や冷暖房施設等、幅広い分野での利用推進が必要。県内産ペレットの供給不足が懸念されており、ペレットの安定供給が必要。			
5：今後の強化・拡充の方向性			
バイオマスボイラーの導入支援について、高知県木質バイオマスエネルギー利用促進協議会や市町村と連携し制度の周知や実施に当たってのサポートを実施するとともに、通年利用可能な業態の事業組合等への周知を進める。 ペレットの安定供給について供給事業者と連携しながら、需要、供給の把握により安定供給をサポートする。			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
16			農業振興部	スマート農業の推進		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			生産現場へのスマート農業技術（ドローン等）の普及拡大を推進する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
ドローンによる防除面積			506 ha	1,500 ha	2,010 ha	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
1,325 ha (2022年度)	1,800 ha	2,010 ha	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業セミナーの開催や普及組織等によるドローン防除実証による効果等の周知 ・国事業や県事業を活用した防除用ドローンの導入支援（5機） ・ドローン防除農薬として、オクラ3剤とユズ1剤の適用拡大試験の実施 ・ドローンによる防除面積は順調に拡大 			
4：取組の課題			
<ul style="list-style-type: none"> ・ドローン防除の効果等の周知が十分とはいえない ・防除用ドローンは高額であり、導入に対する支援が必要 ・ドローン防除実施面積の大部分は水稲であり、他品目への拡大が進んでいない ・水稲以外の品目ではドローン防除で使用できる農薬が少ない 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業セミナーの開催や普及組織等によるドローン防除実証の継続による効果等の周知 ・国や県事業を活用した防除用ドローンの導入支援の継続 ・現場要望をもとに農業メーカーと連携し、本県特産農産物でのドローン防除用薬剤の適用拡大を促進 			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
17			農業振興部	IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3	データ共有基盤IoTクラウド（サワチ）を構築し、様々な農業情報を収集・蓄積・分析して営農サービスに活用することにより「データ駆動型農業」を推進し、環境センサ取得データを利用した適温管理による省エネ栽培技術を普及させる。			
○						
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
①IoTクラウドデータ収集農家数 ②IoTクラウド利用農家数（気象データ、出荷データ） ③IoTクラウド利用農家数（環境、画像データ）			① 180戸 ② - 戸 ③ 180戸	① 5,500戸 ② 3,000戸 ③ 1,000戸	① 5,500戸 ② 4,000戸 ③ 4,000戸	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
① 2,390戸 ② 860戸 ③ 417戸 (2022年度)	① 5,500戸 ② 4,000戸 ③ 4,000戸	① 5,500戸 ② 4,000戸 ③ 4,000戸	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<ul style="list-style-type: none"> IoTクラウドの本格運用(R4.9月)と、運用開始を契機としたIoTクラウド利用農家の拡大（説明会やSAWACHI出張募集等） IoTクラウド利用農家への効果的なフィードバックの強化と、データ分析ができる技術指導員の育成(R4：53名育成) 施設園芸における効率化、省エネルギー化へ構造転換を図るための先進設備の導入事業を創設(R5.6月補正) 			
4：取組の課題			
<ul style="list-style-type: none"> IoTクラウド利用農家数は増加したが、目標には達しておらず、データに基づく営農指導(エネルギーロスの削減等)を提供できる農家は限られている データに基づく効率的な栽培技術を普及させるため、品目別部会での面的な取り組みとする必要がある 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> IoTクラウド利用にあたって、申請から登録までの期間短縮やクラウド機能の充実を図り、SAWACHI利用農家のさらなる拡大を図る データ分析できる指導員のさらなる育成と、指導員によるデータ駆動型の営農指導強化により、品目部会単位でデータに基づく効率的な栽培管理ができる産地を育成 IoTプロジェクトにおける施設園芸での収量とエネルギー使用量の最適化に関する研究 			

重点施策						
番号			部局		関連施策	
19			林業振興・環境部		スマート林業の推進①	
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			林地台帳共有システム等のクラウド化による新規システムの整備及び運営を行う。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）		2023年度	2030年度
森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業体数（括弧書きは延べ事業体数）			延べ35事業体		毎年5事業体 （延べ60事業体）	毎年5事業体 （延べ95事業体）

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
延べ55事業体 （2022年度）	毎年5事業体（延べ80事業体）	毎年5事業体（延べ95事業体）	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>森林の状況を把握するための基本的な情報を搭載した森林クラウドを整備し、県内すべての市町村、59事業体（R5.4月時点）で利用が開始された。このことで、県、市町村及び林業事業体との森林情報の共有が図られ、今後の高度利用に向けた基盤が整った（R3～R5）。</p>			
4：取組の課題			
<p>森林クラウドの高度利用に向け、業務を効率化させる機能の追加やそれらを効果的に利用する人材育成が必要。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>森林クラウドを活用した業務効率化研修の開催、専用サポートサイトやヘルプデスクによる利用者支援を進める。</p>			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
20			林業振興・環境部	スマート林業の推進②		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			森林・木材産業におけるデジタル化とデータ利活用を実証し、施業集約や資源管理の作業効率化につなげる。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業体数（括弧書きは延べ事業体数）			延べ35事業体	毎年5事業体 （延べ60事業体）	毎年5事業体 （延べ95事業体）	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
延べ55事業体 （2022年度）	毎年5事業体（延べ80事業体）	毎年5事業体（延べ95事業体）	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
森林クラウドに搭載するデータベースの拡充や林業事業体での森林クラウドや先進機器を活用した実証活動を実施し、路網の計画作成や集約化のための調査で省力化の効果がみられた。			
4：取組の課題			
先進的な事業体ではデジタルデータの利用は進んでいるものの、まだ活用できていない事業体があるため、引き続き拡充したデータベースや先進機器の利活用を進めていく必要がある。			
5：今後の強化・拡充の方向性			
実証活動の成果を基にした研修の開催等により、効果的にデジタルデータを扱える人材を育成していく。			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
21			林業振興・環境部	スマート林業の推進③		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			スマート林業を推進するため、QGIS用のPCやドローン、タブレットシステム等の導入に対して支援する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
森林GIS（QGIS等）による資源情報等を活用する事業体数（括弧書きは延べ事業体数）			延べ35事業体	毎年5事業体 （延べ60事業体）	毎年5事業体 （延べ95事業体）	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
延べ55事業体 （2022年度）	毎年5事業体（延べ80事業体）	毎年5事業体（延べ95事業体）	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
ICT機器を活用した森林作業の効率化向上につなげるため、QGIS用のパソコンやドローン、タブレットシステム等の導入の支援を実施し、R4年度は、13事業体に対して支援した。特に測量方法のICT化によって作業効率性が向上した。			
4：取組の課題			
作業効率化の向上等の導入効果が十分伝わっていないため、体感してもらうための操作説明会等の取組が必要。また、事業体が現場で導入効果が実感できる新たな機器、ソフト等の掘り起こしが必要。			
5：今後の強化・拡充の方向性			
林業事業体の調査、測量、計画策定等の業務を分析することで導入効果が見込める工程を洗い出し、ICT機器ソフト等を検証をする。			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
25			水産振興部	マリンイノベーションの推進①		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			海況予測等の操業の効率化につながる情報を一元的に発信する情報発信システムを構築する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
情報発信システムへの年間訪問数			—	年25万件	年40万件	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
6.7万件 (2023年1月31日～3月)	年35万件	年40万件	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<ul style="list-style-type: none"> 海水温や潮流、赤潮発生情報などの漁業操業に有用な情報を発信する情報発信システムNABRASの運用を令和5年1月31日から開始し、令和5年7月末までの閲覧数は約18万回 令和5年7月から、漁業者へのさらなる普及を図るため、ポスター及びチラシの配布による周知を実施 令和5年度に情報発信の迅速性及び漁業者の利便性を向上させるためのシステム改修を実施 			
4：取組の課題			
<ul style="list-style-type: none"> 利便性及び迅速性の向上及びNABRASの普及 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> NABRASの利便性や迅速性を向上させるためのシステム改修 NABRASの普及及び利用率を向上させるための取り組み 			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
26			水産振興部	マリンイノベーションの推進②		
柱区分			施策概要			
柱 1	柱 2	柱 3				
○			漁場、海況予測による漁業の操業の効率化を推進する。			
第 1 期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
漁場予測・海況予測システムの利用漁業者数			年 2 人	年17人	年70人	

1：指標の最新値	2：第 2 期のKPI設定		第 1 期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
年22人 (2022年度)	年47人	年70人	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<ul style="list-style-type: none"> メジカ漁場予測システムの開発 ⇒予測情報の試験配信を開始し、予測精度に関するデータを取得 海洋データの収集・提供による海況予測システムの精度向上、現場への周知及び発信方法の改良 ⇒予測精度向上（相関係数 R2：0.47→R3：0.57→R4：0.33） ⇒意見交換会を2回開催し、漁業者10名が参加。利用者の声を反映してシステムを改修。 			
4：取組の課題			
<ul style="list-style-type: none"> 予測精度の向上 漁場予測システムの実用化 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> 国等と連携した予測精度の向上 漁場予測の社会実装用システムの構築 新たな漁業種類での漁場・漁獲予測 			

重点施策						
番号			部局		関連施策	
27			林業振興・環境部		専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の普及促進	
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○		○	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、依頼事業者等の現地を確認し、省エネ方法を指摘・レポートする省エネアドバイザー制度の周知・派遣を行う。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）		2023年度	2030年度
省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断の派遣事業所数（国+県）			年21事業所		年50事業所	年100事業所

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
14事業所 (2022年度)	年79事業所	年100事業所	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>高知県地球温暖化防止県民会議の事業者部会の中で、依頼事業者等の現地を確認し、事業所の現状把握や省エネ対策の提案をおこなう省エネアドバイザーの周知・派遣を、平成22年から継続して実施しており、これまで累計119社に省エネアドバイザーの派遣をおこなっている。広報活動については、事業者部会の事務局を務める高知商工会議所から、事業者へのDM送付や会報紙への折り込みチラシにより周知をおこなっている。</p> <p>2022年度広報内容：DM件数：約2300件、チラシ発行部数：約8150部 また、経済産業省資源エネルギー庁の地域プラットフォーム構築事業で採択された地域密着型の省エネ支援団体である『省エネお助け隊』、一般財団法人省エネルギーセンターがおこなう『省エネ最適化診断』の活用についても、事業者向けに脱炭素を訴求する『脱炭素アクションブック』に掲載するとともに、事業者向けセミナー「中小企業が今日から始めるカーボンニュートラル実践セミナー」でもPRを行うなど積極的に広報を行った。</p> <p>2022年度実績：（省エネアドバイザー派遣：4事業所、省エネお助け隊：6事業所、省エネ最適化診断：4事業所） 合計：14事業所</p>			
4：取組の課題			
<p>電気代高騰などを背景として、事業者の省エネに対する意識は高まっていることが想定されるが、省エネアドバイザー派遣等の省エネ診断を受診する事業者数は減少傾向にある。特に、高知県地球温暖化防止県民会議の事業として実施している省エネアドバイザーの派遣は、10年以上にわたり毎年多数の事業者に広報活動を展開し累計で119社に派遣を行っているが、アドバイスできる分野や事業所の規模に制限があり、現状のニーズに即したアドバイスになっているのか検討する必要があると考える。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>省エネアドバイザー派遣や省エネ診断については、環境面及び経営面でのメリットや必要性も含めて事業者にわかりやすい内容で普及啓発活動を展開する。また、専門家の派遣以外でも、省エネに関するチラシやセミナー開催などでの情報発信を継続して行うことで、事業者の省エネに対する意識をさらに高めていく必要がある。</p>			

重点施策					
番号			部局	関連施策	
32			林業振興・環境部	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発①	
柱区分			施策概要		
柱1	柱2	柱3			
○		○	地球温暖化対策や脱炭素社会推進の取組周知のため、県民・事業者・市町村等に向け、セミナーやシンポジウムの開催、各種メディアを活用した普及啓発等を実施する。		
第1期 KPI/進捗管理指標					
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度
県民の認知率（県民世論調査回答） ・県が2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいることを知っている			12.5% (2021年度)	90%	100%

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
11.0% (2022年度)	95%	100%	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>R4年度は普及啓発事業として、イベント等の開催、広報メディアの活用、ツールの作成としてそれぞれ以下に取り組んだ。</p> <p><イベント等の開催> 事業者向けのセミナーを2回開催したほか、元環境大臣の小泉進次郎氏を招いた「脱炭素シンポジウム」を開催。その成果として事業者向けセミナーでは2回で計190名、脱炭素シンポジウムでは計442名の参加があった。そのほか、高知市と連携したイベント出展等も実施した。</p> <p><広報メディアの活用> 脱炭素TV特番やCMの放映、そのほか、新聞広告やデジタルサイネージ、自動販売機広告を活用した年間を通じた普及啓発に取り組んだ。</p> <p><ツールの作成> 県民、事業者がそれぞれ脱炭素にどうやって取り組んだら良いかをわかりやすく示した普及啓発用のパンフレット「高知家ゼロカーボン・アクションBOOK」を作成し、広く一般に公表することで県内脱炭素の機運醸成を図った。</p> <p>R5年度は、普及啓発を行うターゲットをより明確化し、それぞれのターゲットに効果的な普及啓発を強化し実施していく。そのためR4年度より予算規模も拡充した。</p>			
4：取組の課題			
<p>2050年のカーボンニュートラルの実現には、オール高知での取組が重要であることから、県民に環境にやさしいライフスタイルへの転換を促し、行動変容を起こしていく必要がある。しかし県民世論調査の成果を踏まえると、県内全体の意識が十分に醸成されているとは言えない。</p> <p>背景には、カーボンニュートラルという言葉が十分に浸透していなかったことが考えられる。また、二酸化炭素の削減に向けた県の施策と県民の主体的な行動との結びつきが、身近なものとしてイメージしづらかったのではないかと分析している。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>県民にカーボンニュートラルの実現に向けた具体的な行動や取組の必要性をわかりやすくお伝えし、自分ごととして考え、行動していただくために、県民の行動を後押しする施策を強化するとともに、普及啓発にも工夫を凝らして取り組む。</p> <p>具体的には、ナッジ理論等を活用しながら、県民、事業者にとっての「省エネ、再エネ化によるメリットの見える化」や「今後の事業活動のためには脱炭素の取組が不可欠であることを認識」していただけるような普及啓発に取り組むとともに、ターゲットを明確化し、効果的な普及啓発の手法や実際に取り組みが進むための新たな支援策等を検討していく。</p>			

重点施策					
番号			部局	関連施策	
33			林業振興・環境部	県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発②	
柱区分			施策概要		
柱 1	柱 2	柱 3			
○		○	地球温暖化防止対策の周知のため、県や高知県地球温暖化防止県民会議が中心となって、県民・事業者・市町村等に向け、普及啓発活動を展開する。（クールビズ・ウォームビズ、省エネ家電等への買い替え、環境家計簿、エコドライブ、bikebiz、エコ通勤ウィーク等）		
第 1 期 KPI/進捗管理指標					
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度
県民の取組率（県民世論調査回答） ①省エネ家電への買い換え ②エアコン等の適正使用 ③エコ通勤・通学			①42.2% ②42.7% ③15.8% (2021年度)	①65% ②70% ③20%	①90% ②90% ③30%

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
①44.9% ②40.5% ③15.7% (2022年度)	①79%②81%③26%	①90%②90%③30%	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
地球温暖化防止県民会議行政部会での県内市町村の取組調査（2022年度実績） クールビズ・ウォームビズ：県内全市町村で実施（34市町村） エコドライブへの取組：2市町で実施 エコ通勤ウィークの取組：6市町村で実施 県民世論調査2022年度実績 ①省エネ家電への買い換え：44.9% ②エアコン等の適正使用：40.5% ③エコ通勤・通学：15.7%			
4：取組の課題			
電気代高騰の状況を背景として、普及啓発の効果が出ている項目があると考えている。 一方で、省エネ家電等への買い替えについては、目の前の生活や経営が切迫している状況などにおいて初期投資が大きくなることもあり微増にとどまっている。 エコ通勤・エコ通学については、通勤距離や移動手段が人によって異なることから、移動手段変更による削減効果が見える化しづらい。			
5：今後の強化・拡充の方向性			
継続して多方面から普及啓発活動を進める必要がある。また、今秋実施予定の『省エネ家電購入応援キャンペーン』など関連性のある事業や社会的なトレンドとも合わせ、様々なメディア（テレビ、新聞、ホームページ、SNS等）を活用して、効果的な普及啓発活動を展開する。			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
34			林業振興・環境部	エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○		○	県や高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となって、県内の「エコアクション21」等の取得企業を増やすため、メディア展開やセミナー開催、企業訪問等を行う。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
高知県内のエコアクション21認証新規事業者増加数（2020年度からの累計）			—	21社	70社	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
14社 (2022年度)	49社	70社	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）が中心となり、DMIによる周知（1656件）や、セミナー開催などの啓発活動を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション21実践塾 17社参加 ・エコアクション21基礎セミナー 6社参加 <p>2020年度以降、新規取得事業者数：15社</p>			
4：取組の課題			
<p>環境に配慮した取組を宣言する「こうちSDGs推進企業登録制度」への登録事業者数は増加傾向にある。一方で、エコアクション21の認証事務局を行う高知商工会議所へのヒアリングでは、エコアクション21の新規取得及び継続する事業者が減少傾向にある。環境マネジメントとして事業所からの廃棄物の量やCO2排出量などを把握する必要がある、それにより得られる効果よりも取得及び維持管理にかかる、コスト・労力等の負担が大きいという意見がある。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>環境マネジメントシステムとしての「エコアクション21」や、環境に配慮した取組を宣言する「こうちSDGs推進企業登録制度」など、それぞれの事業者の必要に応じた取組を進められるよう、ターゲットを意識して適切な広報を実施し、県内の事業者の取組を段階的に上げていく。</p>			

重点施策						
番号		部局		関連施策		
39		林業振興・環境部		自家消費型太陽光発電設備の導入促進		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			レジリエンスの強化や再エネ主力電源化に資する分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型太陽光発電設備導入に対する支援を行う。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
太陽光発電・蓄電池の導入支援申請件数（累計）			4件	10件	100件	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
12件 (2022.3時点)	62件	100件	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>令和4年度より、補助対象事業者を大幅に拡充し、民間事業者を対象とすることで、電気代高騰なども背景として、8件に補助金を交付した。令和5年度は7月時点で、6件の補助金内示済であり、多くの問い合わせをいただいていることから、R5実績としては計10件程を見込む。</p>			
4：取組の課題			
<p>現状の年12件の補助件数を想定した補助金を維持していけば、令和5年度と同程度の補助実績を積み上げることで、2030年度100件の目標達成は可能と考えており、引き続き現状の施策を継続していくことが重要。 ただし、世界的に資材が入手困難であり、また、県の補助事業が原則単年度事業であることから、導入を足踏みする例もあると聞いている。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>今後、世界的な資材不足が解消され、太陽光パネルの導入がよりスムーズにできるようになれば、電気代高騰などを背景としてより多くの事業者が太陽光パネルの導入を実施したいと考えることが想定されるため、その状況に応じた適切な支援制度のあり方を検討していく。</p>			

重点施策						
番号		部局		関連施策		
40		林業振興・環境部		PPAモデルによる太陽光発電設備の導入促進		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			PPAモデルによる太陽光発電設備の導入に対する支援を行う。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
PPAモデルによる太陽光発電設備の導入件数（累計）			—	20件	100件	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
10件 (2023.4時点)	65件	100件	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>国において「初期費用なしで太陽光パネルを導入できる」ということで、PPAモデルによる導入を強く進めている。その流れを受けて、県においても令和4年度より、PPAモデルによる導入に対する支援を開始し、1件に補助金を交付した。令和5年度については、予算要求時点では1件の相談があったものの、現時点では計画書の提出がない状況。</p>			
4：取組の課題			
<p>PPAモデルは初期費用なしで導入できるというメリットがあるものの、以下のような課題がある。（四国内でPPAモデルの導入を施行している電力小売事業者からヒアリング）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最低でも300kW以上の導入量が必要 ・24時間365日、一定量の電力消費があることが必要 ・20年間の契約と20年間施設がそのまま使われることが必要 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>PPAモデルは太陽光パネルの導入の一手法（購入、PPA、リース）であり、県としてはいずれかの手法により導入が促進されれば問題ないと考えている。国においては、引き続きPPAモデルによる導入に対して支援を行っており、県もそれに対して支援を行うが、仮に県内においてPPAモデルが進まない場合であっても、購入（自社の屋根に設置し自家消費）による導入を推進していく。</p>			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
41			林業振興・環境部	ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及促進		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○		○	ZEBの導入を促すため、高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における省エネアドバイザー派遣の診断時や、ホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で国の補助制度等を周知する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
県内のZEB件数（国補助金申請数）			年3件	年9件	年30件	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
年3件 (2021年度)	年21件	年30件	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
ZEBの導入を促すため、高知県地球温暖化防止県民会議（事業者部会）における省エネアドバイザー派遣の診断時や、ホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で国の補助制度等の周知を実施。 2021年度県内のZEB件数：3件			
4：取組の課題			
現状県内での導入事例は少なくイニシャルコストの高さもあり、事業者にとってハードルが高くなっている。			
5：今後の強化・拡充の方向性			
現状課題となっているイニシャルコストの高さに対してランニングコストにおけるメリットや、他所での導入事例等も踏まえ、事業者にわかりやすい内容で普及啓発活動を実施する。			

重点施策						
番号			部局		関連施策	
46			林業振興・環境部		県有施設への太陽光発電設備の導入推進①	
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○		○	県有施設の太陽光発電設備の設置調査を行う。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
県有施設太陽光発電設備の設置施設数			32施設	設置可能な施設の20%以上	設置可能な施設の50%以上	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
32施設 (2022年度)	設置可能な施設の40%以上	設置可能な施設の50%以上	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>R4年度に設置可能な県有施設を整理するとともに、次年度以降の予算化の基礎資料作成のために「太陽光発電設備等設置調査委託業務」を実施し、50施設を調査した。この調査では、各施設に太陽光発電設備を導入した場合の発電量や、設備設置に当たって必要となる日射量、屋根・立地環境等を現地調査も踏まえ、基礎情報として整理した。その調査した成果を活用し、R5年度当初予算においては、6施設分の太陽光発電設備の設置にあたっての予算化を行った。</p> <p>R5年度も引き続き上記の委託業務を実施して、残りの58施設を調査する。R5年度末には、設置可能である県有施設の全ての調査成果を整理していく。</p>			
4：取組の課題			
<p>県有施設へ公共工事により太陽光発電設備を整備する場合は施工管理等の性質上、民間事業者の太陽光発電設備導入費用と比較して、多額の整備費用が必要となる。</p> <p>また、太陽光発電設備を導入する際には、施設の状況や整備計画等との調整が必要である。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>導入費用の低減策として、全国の状況を把握した上で、PPAモデルやリースモデルといった自己所有ではない方法での導入について検討を行っていく。また、調査成果と施設の状況、整備計画等を踏まえた効果的な導入施設の優先順位を整理して、今後の太陽光発電設備の導入を推進していく。</p>			

重点施策						
番号			部局		関連施策	
47			林業振興・環境部		県有施設への太陽光発電設備の導入推進②	
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○		○	県庁で使用する電力の再エネ化を促進するため、県庁舎や県立高校等県有施設への太陽光発電設備等の設置を進める。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）		2023年度	2030年度
県有施設太陽光発電設備の設置施設数			32施設		設置可能な施設の20%以上	設置可能な施設の50%以上

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
32施設 (2022年度)	設置可能な施設の40%以上	設置可能な施設の50%以上	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>R4年度に設置可能な県有施設を整理するとともに、次年度以降の予算化の基礎資料作成のために「太陽光発電設備等設置調査委託業務」を実施し、50施設を調査した。この調査では、各施設に太陽光発電設備を導入した場合の発電量や、設備設置に当たって必要となる日射量、屋根・立地環境等を現地調査も踏まえ、基礎情報として整理した。その調査した成果を活用し、R5年度当初予算においては、6施設分の太陽光発電設備の設置にあたっての予算化を行った。</p> <p>R5年度も引き続き上記の委託業務を実施して、残りの58施設を調査する。R5年度末には、設置可能である県有施設の全ての調査成果を整理していく。</p>			
4：取組の課題			
<p>県有施設へ公共工事により太陽光発電設備を整備する場合は施工管理等の性質上、民間事業者の太陽光発電設備導入費用と比較して、多額の整備費用が必要となる。</p> <p>また、太陽光発電設備を導入する際には、施設の状況や整備計画等との調整が必要である。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>導入費用の低減策として、全国の状況を把握した上で、PPAモデルやリースモデルといった自己所有ではない方法での導入について検討を行っていく。また、調査成果と施設の状況、整備計画等を踏まえた効果的な導入施設の優先順位を整理して、今後の太陽光発電設備の導入を推進していく。</p>			

重点施策						
番号			部局		関連施策	
51			林業振興・環境部		web版環境パスポートによる環境負荷の見える化促進	
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○		○	省エネ・省資源など地球環境にやさしい活動に取り組む県民を支援する仕組みを作り、脱炭素社会の実現に向けた県民運動の醸成を図る。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
web版環境パスポートの利用者（累計）			—	3,000人	30,000人	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
802人 (2023.4時点)	18,500人	30,000人	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>令和4年9月から、個人や企業のCO₂排出量や削減量の見える化、環境にやさしい取組の共有、環境関連イベントの告知などを通じて環境にやさしいライフスタイルへの行動変容を促すとともに、県民の皆さまに楽しくカーボンニュートラルの実現を目指していただくためのWEBサービスの運用を開始した。市町村の協力も得ながら、各種メディア（県広報テレビ番組、CM）、SNS、広報誌等を活用して周知を図るとともに、県・市町村イベントとの連携やポイント抽選の実施等により環境にやさしい活動を促進した。その結果、令和4年度末時点で775人の方に登録をいただいた。加えて、令和5年度は、「マイボトル持参」などの特定の行動を促すキャンペーンを民間企業と連携して実施するなど、広報機会の拡大に取り組んでおり、利用者数は令和5年8月1日時点で960人と増加しており、目標に向けて一定前進している。</p>			
4：取組の課題			
<p>・県による周知施策を行っている期間は利用者数が順調に増加しており、取組が広がっていることが推測できるものの、何も施策を行っていない期間は利用者数の伸びが小さく、周知が不十分である。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> ・利用者登録後に継続的に環境パスポートを利用してもらえようインセンティブの拡充が必要。 ・環境パスポートでのポイント付与の対象とする環境関連イベントの拡充（県・市町村が実施するイベントのほか民間企業が実施するイベントも対象とする等） ・民間企業を巻き込んだ取組の拡充 ・ユーザーの意見をふまえて、アプリ化など、より利便性を向上させる改修を行うことで、継続的な利用につなげる。 			

番号			部局	関連施策
54			土木部	住宅の省エネ化や長寿命化リフォームの促進②
柱区分			施策概要	
柱1	柱2	柱3		
○			住宅の省エネ断熱リフォームを行う所有者を市町村が補助する場合に、その費用を補助する。	
第1期 KPI/進捗管理指標				
内容		プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度
補助事業活用件数（累計）		—	50件	3,400件

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
—	1,150件	3,400件	—
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
R5年度制度化市町村：3市町村（制度化済：日高村 制度化予定：安芸市、津野町） 制度化市町村の掘り起こし：市町村会等での制度説明（4回）、個別訪問（高知市を含む7市町村） 制度の普及啓発：建築士や事業者の出席する会等での制度説明（8回）を実施			
4：取組の課題			
<ul style="list-style-type: none"> ・ R5年度に制度化する市町村が少ない。 ・ 断熱改修を行うことの必要性について、県民の意識の醸成が高まっていない。 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村への個別訪問を進める。 ・ 建築士や事業者の出席する会における制度説明を進める。 ・ 住宅課ホームページに住宅の省エネに関するページを新設し、補助制度や住宅の省エネ化に関する情報発信を行う。 			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
57			林業振興・環境部	ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			家の新築やリフォーム時にZEH等の省エネ性能の高い住宅を導入してもらうため、その有効性や国の補助制度等を、各種パンフレットやホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
県内のZEH件数 （国補助金申請数）			年37件 （2019年度）	年200件	年1,000件	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
年235件 （2021年度）	年657件	年1,000件	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
家の新築やリフォーム時にZEH等の省エネ性能の高い住宅を導入してもらうため、その有効性や国の補助制度等を、各種パンフレットやホームページ、地球温暖化対策普及啓発イベント等で周知。 2021年度県内のZEH件数：235件			
4：取組の課題			
新築着工件数が減っている状況を踏まえ、よりZEH率を上げていくことが必要。			
5：今後の強化・拡充の方向性			
最新の動向や事例等の情報収集を行いながら、引き続き、ZEHのメリットや導入事例等、県民や事業者をターゲットとして意識するなど効果的な普及啓発活動を実施する。			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
58			土木部	建築士や工務店など地域事業者の育成		
柱区分			施策概要			
柱 1	柱 2	柱 3				
○			県内の建築士や工務店など地域事業者を育成するため、ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会を開催する。			
第 1 期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
ZEHの省エネ性能に関する基準等に関する技術講習会の受講者数（累計）			—	200事業者	400事業者	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
43事業者 (2022年度)	400事業者	400事業者	—
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
R4年度：ZEHの判断基準等に関する技術講習会開催（初級編2回 9/16・11/7）43事業者が受講 R5年度：ZEHの判断基準等に関する技術講習会開催（初級編2回、中級編1回）開催予定			
4：取組の課題			
・建築士や工務店など地域事業者において、ZEHの普及と促進に対する機運が醸成されていない。			
5：今後の強化・拡充の方向性			
・建築関係団体への説明や住宅耐震担当者向け技術講習会等の様々な機会を通じ、建築士や工務店など地域事業者に対し、省エネや脱炭素社会への取組への重要性の普及啓発と、講習会の案内を行う。			

重点施策						
番号			部局		関連施策	
59			林業振興・環境部		住宅用太陽光発電設備の導入促進	
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			災害対応や再エネ主力電源化に向けて、分散型電力ネットワークの構築のため、自家消費型発電設備導入に対する支援を行う。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
住宅用太陽光発電の設置割合			9.1%	9.9%	50%	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
9.7% (2022.9時点)	12.2%	50%	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>住宅用太陽光パネルの導入促進のためには、県内の各市町村で、支援制度が創設されることが重要。県においても、市町村に対して財源として活用できる国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の取得を支援することや、住宅用太陽光の支援制度を新たに創設しており、それらを活用した市町村では支援制度が創設されている。（令和5年度県補助金は、9市町に交付）</p> <p>国から住宅用太陽光パネルの設置量が公表されるタイミングが1年程度遅れることから現時点での施策の成果を確認することは困難であるものの、電気代高騰高騰なども背景として、県内の18市町村において住宅用太陽光パネルの支援制度が創設されており、機運は高まっているものとする。</p>			
4：取組の課題			
<p>現状、18市町村において太陽光パネル導入の支援制度が創設されているが、まだ半分近い市町村において支援制度が創設されていない。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>県内で最も世帯数の多い高知市をはじめとして、令和5年度より新たに5自治体で太陽光パネル導入の支援制度が創設された。今後も、機会をとらえて各市町村に対して、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」や県補助金の活用などによる支援制度の創設に向けた働きかけを行う。</p>			

重点施策						
番号			部局		関連施策	
61			林業振興・環境部		県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発	
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○		○	県や高知県地球温暖化防止県民会議（県民部会や事業者部会）が中心となって、県民や事業者に、次世代自動車の購入を促す。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
高知県内における電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数			50,602台	62,000台	331,960台	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
59,097台（2023.1時点）	216,262台	331,960台	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>高知県地球温暖化防止県民会議行政部会において、公用車の次世代自動車化を促進。 2022年12月末時点での公用車次世代自動車台数 県：42台 市町村合計：149台 また、走行時にCO2を排出しない水素燃料電池車の導入につながる水素ステーションの整備に向けて、県内事業者に対して支援を行い、県内初となる水素ステーションが令和5年4月6日に開設した。 2023年1月時点での高知県内における電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車の保有台数：59,097台</p>			
4：取組の課題			
<p>次世代自動車の保有台数は継続して増加しており、現時点での目標値は達成している。 一方で『軽自動車』における次世代自動車の選択肢が少ないことなどが、今後本県において保有台数を増やしていく上で課題。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>最新の動向や事例等の情報収集を行いながら、次世代自動車のメリットや導入事例等もふまえ、県民や事業者にわかりやすい内容で普及啓発活動を実施する。 特に、水素燃料電池車については、県内の機運が醸成されていることもあり、導入に向けた支援を行う。</p>			

番号			部局	関連施策	
62			中山間振興・交通部	運輸事業者を対象とした次世代自動車の導入支援	
柱区分			施策概要		
柱1	柱2	柱3			
○			高知県トラック協会が高知県運輸事業振興費補助金を活用し、事業者を対象に、ハイブリッド車の導入費を助成する。		
第1期 KPI/進捗管理指標					
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度
運輸事業者のハイブリッド車の導入台数			95台	102台	150台

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
のべ99台	128台	150台	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>県トラック協会が事業者に対して行うハイブリッド車の導入費用補助事業への支援（高知県運輸事業振興費補助金） ハイブリッド車導入台数3台増</p>			
4：取組の課題			
<p>・高知県のハイブリッドトラックの割合（3.40%）は全国で4番目に高い水準※だが、更なる導入促進を図る必要 → 脱炭素社会の推進・実現に向けた運輸事業者の意識をより高めていく必要 ※（公社）全日本トラック協会 都道府県別電動車保有割合（令和4年3月末）（1位：東京都4.73% 全国平均：2.73%）</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>・運輸事業者の環境意識、社会貢献意識を高めるための啓発事業の実施の継続</p>			

番号			部局	関連施策	
63			中山間振興・交通部	電気バス等の環境負荷の少ない車両の導入支援	
柱区分			施策概要		
柱1	柱2	柱3			
○			県内バス事業者に対し、電気バス・ハイブリッドバスの導入を支援する。		
第1期 KPI/進捗管理指標					
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度
環境配慮型バス等の導入事業者数			0	-	-

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
①0 ②0	①20台 ②3台	①50台 ②10台	当初は「環境配慮型バスの導入事業者数」を掲げていたが、63, 64の施策を一本化し、改めて ①電気バスの導入台数 ②ハイブリッドバスの導入台数をKPIとして設定する。
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<ul style="list-style-type: none"> ・県内4事業者に対して交付決定（高知県電気バス導入緊急支援事業費補助金・高知県バス運行対策費補助金） ⇒ 電気バス4台、ハイブリッドバス1台導入予定 			
4：取組の課題			
<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通事業者は、利用者の減少傾向に加えて新型コロナウイルス感染症の影響や燃油価格高騰により、更なる利用促進策の実施や環境負荷低減のための設備投資などが困難な状況 → 脱炭素社会を推進・実現するためには行政支援の拡充が必要 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> ●公共交通事業者に対する支援の拡充 → 既存車両の更新に加え、電気バス・水素バスなどの新規導入に対する補助率の嵩上げなど支援の拡充を検討 			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
65			林業振興・環境部	公用車への電動車導入の推進②		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○		○	県が利用する公用車の電動車（EV、PHV、FCV、HV）への置き換えを進め、県業務での移動に係る温室効果ガス排出量を可能な限り低減する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
高知県庁公用車の電動車への置き換え率 （代替可能な電動車がない場合等を除く。）			3.7%	33%	100%	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
3.7% (2021年度)	P(総務部と調整中)	100%	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>令和4年度には、今後の電気自動車の導入の基礎資料として、県有施設20箇所への充電設備導入に関する調査を実施し、概算工事費等を算出した。電動車の導入方針について総務部と調整中。 【令和5年度には52台の公用車を電動化（EV：22台、HV：30台）。】</p>			
4：取組の課題			
<p>公用車の電動化を進めるにあたり、可能な限り費用を抑えなければならないことが課題。そのための方法として公用車の台数の削減・運用の効率化について検討を進めていく必要がある。特に、本庁舎の車両の運用状況の確認・効率化・充電インフラ整備について検討する必要がある。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>全庁をあげて取り組むべき課題であるので、総務部等庁内で協議を重ね、取組を進めていく。</p>			

番号			部局	関連施策	
70			土木部	県営渡船の電気推進船への更新	
柱区分			施策概要		
柱 1	柱 2	柱 3			
○			老朽化が進行する県営渡船をディーゼルから電気推進船へ更新することで、移動による温室効果ガス排出量の削減を図る。		
第 1 期 KPI/進捗管理指標					
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度
電気推進船導入隻数			0隻 (2022年度)	0隻	1隻

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
0隻 (2022年度)	1隻	1隻	-
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>令和4年度は、渡船検討会を2回開催し方針を決定。電気推進船の設計書を作成。 令和5年度、電気推進船の建造工事を発注。（令和6年度末に、新船完成予定。）</p>			
4：取組の課題			
特になし			
5：今後の強化・拡充の方向性			
特になし			

重点施策						
番号			部局		関連施策	
71			中山間振興・交通部		公共交通の利用促進啓発プロモーション	
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○		○	普段公共交通を利用しない方々などが、利用するきっかけとなるプロモーション活動を実施する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）		2023年度	2030年度
アンケートで「公共交通の利用頻度が増えた」と回答した率			-			

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
①5.37回/人 ②7.28回/人 ③2.33回/人	①5.83回/人②7.97回/人③2.44回/人	①6.13回/人②8.57回/人③2.53回/人	当初は「アンケートで「公共交通の利用頻度が増えた」と回答した率」を掲げていたが、63,64の施策を一本化し、改めて「県民1人あたりの公共交通の利用回数 ①路線バス ②路面電車 ③土佐くろしお鉄道」をKPIとして設定する。
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<ul style="list-style-type: none"> ・CM放送（パークアンドライドの利用促進、こうち520運動への参加促進、公共交通の利用がCO2の削減になることをPRした3種類のCMを計150本放送） ・公共交通応援キャンペーンの実施（子ども絵画、川柳、キャラクター作品を募集） 			
4：取組の課題			
<ul style="list-style-type: none"> ・「公共交通の利用はCO2削減につながる」という認識がいまだに浸透しておらず、公共交通の積極的な利用に至っていない →脱炭素社会の推進・実現に向けた県民の意識をより高めて、公共交通の利用につなげていく必要 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> ・県民の環境意識を高め、実際の公共交通利用につなげるため、脱炭素社会の推進・実現を前面に出した啓発事業の実施を継続 			

重点施策						
番号			部局		関連施策	
82			林業振興・環境部		容器包装リサイクル法に基づく取組の推進	
柱区分			施策概要			
柱 1	柱 2	柱 3				
○			分別収集の担い手である県内市町村や関係機関等との連携を図りながら、県民・事業者・行政がそれぞれの責務のもと、容器包装廃棄物等の排出抑制・リサイクルを積極的に推進する。			
第 1 期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）		2023年度	2030年度
容器包装リサイクル量（率）			11,617トン (28.0%)		11,789トン (30.2%)	12,180トン (35.3%)

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
11,721トン (29.6%) (2021年度)	12,011トン (33.1%)	12,180トン (35.3%)	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
市町村に対する助言、情報提供の結果、対象10品目のうち、いずれかの品目を分別回収しているのは全34市町村にのぼり、プラスチック容器包装においては、全人口の7割にあたる地域で回収されている。			
4：取組の課題			
各市町村が町内会単位で設置しているステーション回収に加え、大型小売店舗に設置しているボックスでの回収等の取組み、県民の意識向上により、缶（アルミ、スチール）、ガラスびん、ペットボトル、段ボールについては、人口の9割を超える地域で、また、プラスチック容器包装については、12市町村、人口の7割にあたる地域での回収が進んでいる。今後、さらなる回収率の向上のための方策が課題である。			
5：今後の強化・拡充の方向性			
令和4年4月に施行されたプラスチック資源循環促進法（プラ新法）により、プラスチック容器包装だけでなく、プラ使用製品（洗剤、洗顔料などのボトル、ハンガー、おもちゃなど）も一括して回収可能な仕組みが構築された。一括回収に伴って増加する回収、運搬費用については特別交付金措置がなされ、また、環境省が委託して実施する先進的モデル事業の募集といった市町村の取り組みを促す動きが進められている。今後、一括回収に意欲的な事業者へのヒアリングと、県内市町村の実態を把握するための意向調査（国実施）の結果をふまえて支援の方向性を検討していく。			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
86			林業振興・環境部	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進①		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
		○	総合的な学習の時間を活用し、年間を通した学校独自の森林環境学習に取り組む小中学校等を支援する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
山の学習支援事業を活用して森林環境学習に取り組む小中学校数			年67校	年73校	年80校	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
81校 (2022年度)	85校	年90校	令和4年度の実績が2030年度の目標を上回っているため、目標を上方修正。
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
山の学習支援事業の活用校は81校、参加生徒数は6,569人となり、いずれも令和3年度（64校/5,386人）より増加し、今まで活用のなかった市町村への広がりがみられた。森林県である本県の子どもたちに「木の文化」が身に付くような学習への支援を行うことによって、子どもたちが森林への理解や関心を高め、将来にわたって山や森林を守り、大切に思う心を育むことができた。			
4：取組の課題			
実施する学校が固定化しており、新規実施校のさらなる掘り起こしが必要。			
5：今後の強化・拡充の方向性			
令和5年度に新規実施の学校の掘り起こしのための広報活動等の委託事業を拡充しており、当面は現在の取組を継続して広報活動を実施していく。			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
87			林業振興・環境部	森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進②		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
		○	地球温暖化をテーマに、学校等への環境学習の推進の一環として取組を進める。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
環境学習講師派遣・紹介による地球温暖化を含む環境学習受講者数			年1,777人	年2,500人以上	年3,000人以上	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
年2,942人 (2022年度)	年2,750人以上	年3,000人以上	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>学校等からの環境学習に関する相談に対し、適切な環境学習講師の紹介、派遣を行った（環境学習受講者数：2,942人）。また、学校で環境学習を積極的に取り組んでもらうため、環境学習プログラムを作成・配布を行った。</p>			
4：取組の課題			
<p>脱炭素など社会問題に関する環境学習講師が少ない。 小学生向けの環境学習プログラムの活用は進んでいるが、中高生向けや社会人向けの活用は進んでいない。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>脱炭素などの社会問題に対応できる講師人材の拡充を検討する。 中高生向けの環境学習のニーズを把握し、環境学習プログラムの活用の促進に取り組む。</p>			

重点施策						
番号			部局		関連施策	
89			教育委員会事務局		就学前・小中学校・高等学校等における体系的な環境教育の推進	
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
		○	持続可能な社会の創り手となる児童生徒の資質・能力を育成するため、就学前から小・中・高等学校等を通じた体系的・効果的な環境教育を推進する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時(2020年度)	2023年度	2030年度	
環境教育に関する取組を実践している学校等の割合			100%	100%	100%	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
-	①70% ②70% ③60% ④70%	①80% ②80% ③70% ④80%	第1期のKPIは今後も達成が見込まれるため、第2期においては、環境教育の実践による児童生徒の意識の変容を評価する指標としたい。 <第2期KPIの内容> ①環境の学習は、大切だと思う児童生徒の割合(小学校・中学校) ②環境を守るために何かしてみたいと思う児童生徒の割合(小学校・中学校) ③環境や社会の問題に対する意識や行動に変化があったと思う生徒の割合(高等学校) ④今後、環境や社会の問題を意識した行動に取り組んでいきたいと思う生徒の割合(高等学校)
3：これまでの取組内容とその成果(1年半の総括)			
<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領等に基づく環境教育の実施により、児童生徒の環境意識の醸成が図られている。 ・さらに高等学校では、「実践的な課題解決型学習の促進事業」の研究指定校において、「廃棄処分や規格外のトマトを活用したトマト酢の商品化」、「次世代型ハウスでのトマト生産を通じた持続可能な農業の研究」など、環境に関する内容をテーマにした研究に取り組むことにより、生徒の環境に対する意識の向上が図られている。研究の成果等については、高等学校課ホームページで公開することにより、広く情報共有を図っている。 			
4：取組の課題			
<ul style="list-style-type: none"> ・各校の環境教育に係る特色ある取組の発信や学習機会の充実を図り、児童生徒の環境意識の向上につなげる必要がある。 ・脱炭素社会の実現等、地球環境問題に関する指導充実の必要性が増しており、環境教育に係る教員のさらなる指導力の向上が必要である。 ・県立高等学校においては、各校の特色ある取組や指定校における研究の成果等を県立高等学校全体で共有する機会や場面がまだ十分ではないことから、生徒の環境に対する意識の更なる醸成のためにも、指定校の在り方や情報発信の方法を見直す必要がある。 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> ○優良事例の収集・普及 ・環境教育に関する優良事例を収集し普及することで、県全体に環境教育の取組を拡げていくとともに充実を図っていく。 ○県立高等学校における研究指定校の取組の拡大等 ・研究指定校の入れ替えにより実践的な環境教育に取り組む学校を拡げていくことや、指定校の取組についての情報共有の仕方を工夫することで、各校における環境教育の取組のさらなる充実を図っていく。 ・総合的な探究の時間等において、各校が地域や学校の特色を生かした取組を推進するとともに、学校生活や学校行事におけるゴミの削減やリサイクル活動等を通して、日常的に環境問題に関する意識を高めていく。 ○教員の指導力の向上 ・教員研修や学校訪問において、学習指導要領の環境教育に係る内容等について周知徹底を図る。 			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
101			林業振興・環境部	非住宅建築物の木造化の推進①		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			林業大学校でのリカレント教育等により、木造建築に精通した建築士等の育成を行う。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
研修終了者数			年5人	年10人	年10人	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
4人 (2022年度)	年10人	年10人	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
R4の林業大学校専攻課程（木造設計コース）において4人の研修が終了。R5も8人の入校生を対象に木造建築に精通した建築士等の育成を実施。			
4：取組の課題			
県内外の建築学生に対する林大の知名度向上が必要。 県内の建築関連高校等からの入校生確保が必要。			
5：今後の強化・拡充の方向性			
建築学生向けの新たなイベントの検討（中大規模木造建築に興味のある方向けの短期課程講座の聴講などの検討）をする。			

重点施策						
番号			部局		関連施策	
102			林業振興・環境部		非住宅建築物の木造化の推進②	
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			CLTの普及拡大等により、木材利用を促進することで関連産業を育成する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
県内のCLTを活用した建築物の完成棟数（累計）			30棟	50棟	70棟	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
47棟 (2022年度)	62棟	70棟	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
CLT建築物の設計支援等の実施により、令和4年度には6棟が完成、累計47棟となる。今年度も4棟着工予定であり、うち3棟は本年度完成予定。			
4：取組の課題			
<ul style="list-style-type: none"> これまでの建築事例で培ってきたノウハウをより多くの民間建築物へ展開することが必要。 建築事例を増やししながら、更なる技術やノウハウを蓄積し、普及を図ることが必要。 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>木造建築に精通した建築士等の育成のため、林業大学での教育や指導的建築士による若手の育成を実施 施主に影響力を持つ建築士が木造建築物を選択できるように非住宅建築物の設計等に対する支援策を拡充。 高知県環境不動産の制度の普及を図るため、CLT等の木質部材を活用した建築物の提案や狭小地にも建設可能な高知モデルの提案等、施主に向けた木造建築に関する情報発信等の取組を促進する。</p>			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
103			林業振興・環境部	非住宅建築物の木造化の推進③		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			非住宅建築物における県産木材を活用した木造化・木質化・木製品の導入を支援する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
非住宅建築物の木造化率（床面積ベース）			18.4%	20%	23%	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
11.8% (2022年度)	20%	23%	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
令和4年度に設計4棟、整備3棟を支援。令和5年度は7月末現在で設計1棟、整備1棟を交付決定済み。			
4：取組の課題			
全国的に非住宅建築物の木造化率が低位（R4年次全国平均8%） 都市における木材利用を推進するため、公共建築物を中心とした比較的大規模な非住宅建築物の木造化に加えて、都市部において多く見られる3、4階建て商業ビルの木造化を促進することが必要。			
5：今後の強化・拡充の方向性			
木造建築に精通した建築士等の育成のため、林業大学での教育や指導的建築士による若手の育成を実施 施主に影響力を持つ建築士が木造建築物を選択できるように非住宅建築物の設計等に対する支援策を拡充。 高知県環境不動産の制度の普及を図るため、CLT等の木質部材を活用した建築物の提案や狭小地にも建設可能な高知モデルの提案等、施主に向けた木造建築に関する情報発信等の取組を促進する。			

重点施策					
番号			部局	関連施策	
105			林業振興・環境部	県産材を活用した住宅建築の推進	
柱区分			施策概要		
柱1	柱2	柱3			
○			県産材を使用した木造住宅の建設を促進する。		
第1期 KPI/進捗管理指標					
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度
戸建て住宅の木造率			93.5%	全国平均以上	全国平均以上

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
93.0% (全国:90.9%) (2022年度)	全国平均以上	全国平均以上	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
令和4年度に新築231戸、リフォーム19戸を支援。木造率は全国90%に対し高知県93%と目標を達成。			
4：取組の課題			
JAS製材品の需要拡大のため、こうちの木の住まいづくり助成事業により住宅へのJAS製材品の活用を誘導しているが、JAS製材品の使用量は微増である。			
5：今後の強化・拡充の方向性			
これまでの支援により、戸建て住宅の木造率は9割を超えているが高い木造率の維持のためにも、補助事業による支援を継続し、併せてJAS製材品の需要の喚起を図る。			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
106			林業振興・環境部	CLT建築物の需要拡大		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			CLTの普及拡大等により木材利用を促進することで関連産業を育成する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
県内のCLTを活用した建築物の完成棟数（累計）			30棟	50棟	70棟	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
47棟 (2022年度)	62棟	70棟	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
CLT技術セミナー等の開催や設計支援等の取組により、CLT等木造建築に精通した建築士が養成され、県内のCLT建築物はH30以降年間7棟程度が完成し、R5.3月末で47棟と目標棟数を達成。（R4目標：43棟）			
4：取組の課題			
<ul style="list-style-type: none"> これまでの建築事例で培ってきたノウハウをより多くの民間建築物へ展開することが必要。 建築事例を増やししながら、更なる技術やノウハウを蓄積し、普及を図ることが必要。 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>木造建築に精通した建築士等の育成のため、林業大学での教育や指導的建築士による若手の育成を実施 施主に影響力を持つ建築士が木造建築物を選択できるように非住宅建築物の設計等に対する支援策を拡充。 高知県環境不動産の制度の普及を図るため、CLT等の木質部材を活用した建築物の提案や狭小地にも建設可能な高知モデルの提案等、施主に向けた木造建築に関する情報発信等の取組を促進する。</p>			

番号			部局	関連施策		
109			土木部	トンネル照明のLED化の推進		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			道路施設の節電・停電対策としてトンネル照明灯をLED照明灯に更新する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
トンネル照明LED化延長（率）			L=27,340m [37.2%]	L=47,395m [64.6%]	L=66,538m [90.6%]	

1：指標の最新値 L=59,651m [81.2%] (2022年度)	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
	L=62,060m (84.5%)	L=66,538m [90.6%]	-
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
令和4年度は、交付金事業によるトンネルLED更新工事を実施。 令和5年度についても、引き続き交付金事業によりLED更新工事を実施する。			
4：取組の課題			
特になし			
5：今後の強化・拡充の方向性			
特になし			

番号			部局	関連施策	
110			土木部	道路照明のLED化の推進	
柱区分			施策概要		
柱1	柱2	柱3			
○			照明施設における省電力化と維持管理費低減のため、道路照明施設のLED化を推進する。		
第1期 KPI/進捗管理指標					
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度
道路照明LED化率			5.9%	10%	17%

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
12.4% (2022年度)	13%	17%	-
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>令和3年度までは、球切れの道路照明において、ナトリウムランプなどからLEDに交換をしていたが、LEDへの更新を加速化するため、令和4年度より交付金事業によるLED更新工事を実施。令和5年度についても、引き続き交付金事業によるLED更新工事を実施する。</p>			
4：取組の課題			
<p>既設道路照明数が多いことから、早急な進捗率の向上は望めない。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>進捗率の加速化のため、令和5年度はリースなどによるLEDの一斉更新を検討する。</p>			

番号			部局	関連施策	
118			公営企業局	市町村等による再生可能エネルギー利活用促進	
柱区分			施策概要		
柱1	柱2	柱3			
○		○	市町村等が実施する再生可能エネルギーの利用を促進する調査・検討等への支援を行う。		
第1期 KPI/進捗管理指標					
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度
補助事業活用案件数（累計）			21件	24件	31件

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
22件 (2022年度)	28件	31件	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
2022年度は補助事業活用の問合せ等があったものの、支援には至らなかった。2023年度は1件の事業に支援を行っている。			
4：取組の課題			
補助事業の活用には、一定、市町村の財政負担が必要となる。 また、再生可能エネルギーの導入は、地域の特性に合わせて組み立てる必要がある。 市町村がこれらのハードルを乗り越え、積極的に取り組むために、再エネ導入に関する理解をより促進する必要がある。			
5：今後の強化・拡充の方向性			
県内の複数市町村が環境省の「脱炭素先行地域」に選定され、取り組みが進められている。 これにより、同県内の身近な事例として、ほか市町村への普及啓発効果が期待される。 今後、県内の市町村で再エネ導入への気運が高まってきた際に、推進を後押しする有力な手段の一つとして、補助事業を継続する。			

重点施策						
番号			部局		関連施策	
119			林業振興・環境部		太陽光発電の導入促進	
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			太陽光発電の導入促進の支援を行う。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
県内の太陽光発電の累計導入量			454,839kW	488,223kW	566,118kW	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
506,212kW (2022.9)	542,595kW	566,118kW	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>県においては令和4年度より、太陽光パネルと蓄電池の導入を支援しており、事業者用・県民用ともに支援制度を創設している。系統に空きが少ないことから、系統に負荷をかけない自家消費型の導入を促進しているところであり、事業者用についてはPPAモデルを含めて、令和4年度には9件の導入を支援した。また、脱炭素先行地域（3エリア、4市町村）では再エネの導入計画が立てられている。</p> <p>さらに、将来的にはエリア間で再生可能エネルギーを融通する仕組みが必要であることから、系統の増強についても国に政策提言を行っている。</p> <p>国から太陽光パネルの設置量が公表されるタイミングが1年程度遅れることから、現時点での成果を把握することは困難であるが、こうした国・県の施策や、電気代高騰などを背景として、太陽光発電の導入量は堅調に推移しているものとする。</p>			
4：取組の課題			
<p>世界的に資材が入手困難となっている。県の補助事業が原則単年度事業であることから、導入につながりづらい。</p> <p>国の公表する太陽光発電の導入量には、自家消費による導入量が反映されない。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>当面は、電気代高騰が続くと想定され、系統に負荷をかけない自家消費型太陽光発電の導入を促進することが引き続き重要である。</p> <p>一方で、自家消費の導入量は国の公表データに反映されないことから、自家消費分も把握し導入実績に含めることができるよう、国に対して政策提言を実施している。</p> <p>また、中長期的には、系統制約も大きな課題であるため、これについても引き続き、国に対して政策提言を実施していくことで、民間事業者による導入につなげていく。</p>			

重点施策						
番号		部局		関連施策		
120		林業振興・環境部		小水力発電の導入促進		
柱区分			施策概要			
柱 1	柱 2	柱 3				
○			小水力発電の導入促進の支援を行う。			
第 1 期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時 (2020年度)	2023年度	2030年度	
県内の小水力発電の累計導入量			3,860kW	4,175kW	4,909kW	

1 : 指標の最新値	2 : 第 2 期のKPI設定		第 1 期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
4,053kW (2022.9時点)	4,542kW	4,909kW	
3 : これまでの取組内容とその成果 (1年半の総括)			
<p>脱炭素先行地域に選定された北川村では、小水力発電による再生可能エネルギーの導入促進の計画が策定されている。県では計画策定段階から、委員として関わっており、引き続き伴走支援を行っていく。また、民間事業者からの相談に対しては、その内容に応じて、国のガイドラインの説明や、公営企業局による導入可能性調査の実施のための支援制度の紹介を行うなど、適宜対応を行っている。</p>			
4 : 取組の課題			
<p>小水力発電は河川を利用するため、年間を通じた発電量の確認や、調整すべき関係者が多いことなどから、計画策定から事業化までに数年間を要する。</p>			
5 : 今後の強化・拡充の方向性			
<p>引き続き、脱炭素先行地域への応募など小水力発電を始めとする再生可能エネルギーの導入を検討している市町村に対して伴走支援を実施する。</p>			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
121			林業振興・環境部	風力発電の導入促進		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			風力発電の導入促進の支援を行う。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
県内の風力発電の累計導入量			86,426kW	86,545kW	525,116kW	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
86,486kW (2022.9時点)	90,000kW	525,116kW	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>風力発電を含む再生可能エネルギー全般については、相談があれば、国のガイドラインを説明するなど対応を行っている。国の導入量の発表は1年程度遅れるため、現時点での成果を正確に把握することは困難であるが、堅調に推移しているものと考えている。</p>			
4：取組の課題			
<p>風力発電は、調査や調整、地元への説明など、膨大かつ入念な準備が必要であり、計画策定から事業化まで長い期間を要する。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>引き続き、民間事業者からの相談に適宜対応するとともに、脱炭素先行地域への応募など風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入につながる可能性のある自治体があれば積極的な支援を行う。</p>			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
127			林業振興・環境部	木質バイオマス発電の促進		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			関係事業者及び自治体への情報提供及び助言・指導を行う。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
県内の木質バイオマス発電の累計導入量			38,530kW	40,685kW	50,453kW	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
40,520kW (2022年度)	40,818kW	50,453kW	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>発電事業者からの新たな事業計画に関する個別相談の対応や助言を実施した。 (木質バイオマス燃料の調達計画への指導・助言：1件)</p>			
4：取組の課題			
<p>新規参入するには、バイオマス燃料の調達及び使用計画により燃料の調達を県に事前説明する必要がある。 この際に、既存事業者へ支障が無いように、木質バイオマス燃料の安定調達が必要となる。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>資源エネルギー庁の事業計画策定ガイドライン（バイオマス発電）等による計画の妥当性の確認を実施し、指導、助言を行う。</p>			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
128			林業振興・環境部	木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			原木（燃料等）の安定供給に関する原木増産PT会での情報収集、素生協総会等での普及・PRを行う。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
木質バイオマスボイラーの導入による低質材利用量（m3）の増加量			284,000m3	327,000m3	346,000m3	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
243,000m3 (2022年)	346,000m3	346,000m3	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>木質バイオマスボイラー導入に向けた関係者（木質バイオマスエネルギー利用促進協議会）との意見交換、講演会、現地見学会の開催 熱利用向け木質燃料製造用の原木調達支援（509t）</p>			
4：取組の課題			
<p>木質バイオマスボイラーの導入が施設園芸で一定進んでいるが、冬季利用が中心となる。このため、通年利用される温泉や冷暖房施設等、幅広い分野での利用推進が必要。 県内産ペレットの供給不足が懸念されており、ペレットの安定供給が必要。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>バイオマスボイラーの導入支援について、高知県木質バイオマスエネルギー利用促進協議会や市町村と連携し制度の周知や実施に当たってのサポートを実施するとともに、通年利用可能な業態の事業組合等への周知を進める。 ペレットの安定供給について供給事業者と連携しながら、需要、供給の把握により安定供給をサポートする。</p>			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
131			林業振興・環境部	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援①		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			林業事業者が行う森林整備事業に対し補助する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
民有林の間伐面積			年4, 423ha	年5, 200ha	年5, 200ha	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
年4, 493ha (2021年度)	年5, 200ha	年5, 200ha	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<ul style="list-style-type: none"> ・森の工場の認定面積はR4年には85, 841haとなり目標面積を達成するとともに、間伐の労働生産性も着実に上昇。 ・間伐による森林整備は、間伐に適した森林の減少などから前年度から減少したが、R4に3, 565haを実施した。 ⇒造林事業：森林の有する公益的機能の高度発揮や安定的な林業経営の基盤となる森林資源の整備を支援した。 【令和4年度間伐面積：3, 565ha】 			
4：取組の課題			
<p>森林整備の効率化が期待される森の工場におけるさらなる生産性の向上が必要。（H30:3. 59m3/人日→R4:3. 82m3/人日） 森林のCO2吸収源など森林が有する公益的機能を高める必要があるものの、条件不利地などではコスト高となり間伐が進み難い。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>林業適地における間伐については、森の工場における搬出間伐を促進するとともに、さらなる生産性の向上を進める。 その他の森林では、間伐等の繰り返しによる長伐期化や針広混交林化など多様な森づくりを促進する。</p>			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
132			林業振興・環境部	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援②		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
民有林の間伐面積			年4, 423ha	年5, 200ha	年5, 200ha	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
年4, 493ha (2021年度)	年5, 200ha	年5, 200ha	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<ul style="list-style-type: none"> ・森の工場の認定面積はR4年には85, 841haとなり目標面積を達成するとともに、間伐の労働生産性も着実に上昇。 ・間伐による森林整備は、間伐に適した森林の減少などから前年度から減少したが、R4に3, 565haを実施した。 ⇒森林資源循環利用促進事業（公益林保全整備事業、森林整備事業、作業道整備事業）：森林の有する公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進した。 【令和4年度間伐面積：3, 565ha】 			
4：取組の課題			
<p>森林整備の効率化が期待される森の工場におけるさらなる生産性の向上が必要。（H30:3. 59m³/人日→R4:3. 82m³/人日） 森林のCO2吸収源など森林が有する公益的機能を高める必要があるものの、条件不利地などではコスト高となり間伐が進み難い。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>林業適地における間伐については、森の工場における搬出間伐を促進するとともに、さらなる生産性の向上を進める。 その他の森林では、間伐等の繰り返しによる長伐期化や針広混交林化など多様な森づくりを促進する。</p>			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
133			林業振興・環境部	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援③		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			CO2吸収効果の高い人工林及び自助努力によって適切な森林の整備が期待できない森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
民有林の間伐面積			年4, 423ha	年5, 200ha	年5, 200ha	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
年4, 493ha (2021年度)	年5, 200ha	年5, 200ha	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 森の工場の認定面積はR4年には85, 841haとなり目標面積を達成するとともに、間伐の労働生産性も着実に上昇。 ・ 間伐による森林整備は、間伐に適した森林の減少などから前年度から減少したが、R4に3, 565haを実施した。 ⇒森林資源循環利用促進事業（森林吸収源整備事業）：荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を支援した。 【令和4年度間伐面積：3, 565ha】 			
4：取組の課題			
<p>森林整備の効率化が期待される森の工場におけるさらなる生産性の向上が必要。（H30:3. 59m3/人日→R4:3. 82m3/人日） 森林のCO2吸収源など森林が有する公益的機能を高める必要があるものの、条件不利地などではコスト高となり間伐が進み難い。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>林業適地における間伐については、森の工場における搬出間伐を促進するとともに、さらなる生産性の向上を進める。 その他の森林では、間伐等の繰り返しによる長伐期化や針広混交林化など多様な森づくりを促進する。</p>			

重点施策						
番号		部局		関連施策		
134		林業振興・環境部		適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援④		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林等を推進する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
民有林の再造林面積			年245ha	年630ha	年690ha	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
年299ha (2021年度)	年690ha	年690ha	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<ul style="list-style-type: none"> ・各地域における増産・再造林推進協議会や再造林推進員の提案活動等の取組により、R4年度の再造林面積は前年度から43ha増加し、342haとなった。 ・「仁淀川森林保全基金」など、再造林の所有者負担の軽減による再造林の促進が期待される。 ・新たな造林専門事業体の資機材導入への支援により再造林の担い手を確保。 ・新たに採種園を造成し、成長に優れた苗木の供給体制を整備。 ⇒森林資源循環利用促進事業（森林資源再生支援事業）：森林資源を再生することにより森林の公益的機能を高めるとともに、質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林及び再造林の推進に資する活動を支援した。 【令和4年度再造林面積：342ha】 			
4：取組の課題			
<ul style="list-style-type: none"> ・地ごしらえから下刈りまでの再造林初期費用の所有者の負担軽減。 ・再造林基金を横展開するための理解促進。 ・再造林に必要な成長が早く花粉の少ない苗木の供給。 ・再造林や下刈りは採算性が低く事業体の意欲的な仕事となっていないことから担い手が不足。造林の担い手確保と併せて、限られた担い手の中で増加する再造林に対応するためには皆伐事業者との連携や野生鳥獣対策、機械化など一層の効率化が必要。 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな技術等の活用、森林の新たな管理手法に係る情報の収集を進め、再造林を推進する連携体制を強化し、林業収支のプラス転換につながる施策を展開。 ・再造林面積が拡大していくことと併せて必要となる苗木について、成長に優れた苗木の活用を含め、低コスト造林や花粉症対策に資する苗木の供給体制を強化。 ・林業大学校を中心とした高度な技術を有する人材の育成や伐採事業者と造林事業者等の連携促進による施業地の確保。 			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
135			林業振興・環境部	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑤		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			森林整備公社営林内の森林整備を実施する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
森林整備公社営林の間伐面積			年205ha	年168ha	年205ha	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
158.98ha (2022年度)	年185ha	年205ha	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
R4年度に279haの間伐を実施し、R5も計画どおり実施する見込みで、計画通りに適正な森林整備を実施し、森林整備公社の所管する森林を整備することができた。			
4：取組の課題			
<ul style="list-style-type: none"> 再造林面積は増加傾向にあるものの再造林率は40%程度にとどまっているため、森林資源の再生産に向けてさらなる取組の強化が必要であり、再造林推進プランを9月に策定し、課題を整理。主な課題である「皆伐収入と再造林等に要する経費の不均衡」、「再造林及び保育作業にかかる労働生産性の向上」、「伐採事業者と造林事業者の連携」、「造林等の人材育成・確保」、「成長に優れた苗木の供給」等への対策が必要。 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> 再造林推進プランの3つの基本方針を踏まえた施策を展開。 林業適地の選定や新たな森の工場の拡大による「林業適地への集中投資」とともに、低コスト造林の推進や成長の優れた苗木の生産強化等による「林業収支のプラス転換」を図る。加えて「造林の担い手確保」に向けた造林専門事業者等への支援や安心・安全な労働環境づくりに向けた対策を強化。 			

重点施策						
番号		部局	関連施策			
136		林業振興・環境部	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑥			
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			持続的な林業経営を確立するため、意欲と能力のある経営体による新たなスキームを活用する区域での重点的な路網整備、伐木・搬出、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業等を推進する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
原木生産量			年63.7万m3	年79.6万m3	年85.0万m3	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
年65.6万m3 (2021年度)	年85.0万m3	年85.0万m3	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>木材安定供給推進事業（木材安定供給推進事業）：生産性向上等の体質強化を図る合板・製材工場等に向けて、原木を低コストかつ安定的に供給するための森林整備を支援した。 【令和4年原木生産量：73.6万m3】</p>			
4：取組の課題			
<ul style="list-style-type: none"> ・原木生産量の拡大及び確実な再造林につながる収益性の確保のための、効率的に施業を展開できる区域におけるさらなる生産性の向上。 ・限られた担い手の中で木材需要に柔軟に対応していくため必要となる、デジタル化等によるスマート林業の推進及び関係者間での需給情報の共有や効率的な新たな作業システムの導入。 ・森林資源が成熟化している森の工場内における、皆伐を含めたより効率的な生産システムの再構築。 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> ・森林クラウドでのデジタル情報の活用等により、効率的に林業が行える林業適地において、林業施策の集中と選択を図る。 ・新たな技術等の活用、森林の新たな管理手法に係る情報の収集を進め、再造林を推進する連携体制を強化し、林業収支のプラス転換につながる施策を展開。 			

重点施策						
番号		部局	関連施策			
137		林業振興・環境部	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑦			
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			原木のさらなる増産及び安定供給の確保並びにスマート林業を推進するために欠かすことのできない高性能林業機械等の導入（購入・リース）等を支援し、生産性の向上を図る。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
原木生産量			年63.7万m3	年79.6万m3	年85.0万m3	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
年65.6万m3 (2021年度)	年85.0万m3	年85.0万m3	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>木材安定供給推進事業（高性能林業機械等整備事業）：高性能林業機械等の導入3台、林業機械のリース2台、林業機械のレンタル13台に対して支援を行い、原木の増産及び安定供給を図った。 【令和4年原木生産量：73.6万m3】</p>			
4：取組の課題			
<ul style="list-style-type: none"> ・原木生産量の拡大及び確実な再造林につながる収益性の確保のための、効率的に施業を展開できる区域におけるさらなる生産性の向上。 ・限られた担い手の中で木材需要に柔軟に対応していくため必要となる、デジタル化等によるスマート林業の推進及び関係者間での需給情報の共有や効率的な新たな作業システムの導入。 ・森林資源が成熟化している森の工場内における、皆伐を含めたより効率的な生産システムの再構築。 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> ・森林クラウドでのデジタル情報の活用等により、効率的に林業が行える林業適地において、林業施策の集中と選択を図る。 ・新たな技術等の活用、森林の新たな管理手法に係る情報の収集を進め、再造林を推進する連携体制を強化し、林業収支のプラス転換につながる施策を展開。 			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
138			林業振興・環境部	適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援⑧		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			製材工場や木質バイオマス発電所等に供給する原木の確保及び安定供給に必要な作業道等の整備、自伐林家等の林業機械のレンタル、生産性向上のための支援等に取り組む。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
原木生産量			年63.7万m3	年79.6万m3	年85.0万m3	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
年65.6万m3 (2021年度)	年85.0万m3	年85.0万m3	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>森林資源循環利用促進事業（原木増産推進事業）：作業道の開設3,835m、集材架線4,323m、林業機械のレンタル23台等に対し支援を行い、原木の増産及び安定供給を図った。 【令和4年原木生産量：73.6万m3】</p>			
4：取組の課題			
<ul style="list-style-type: none"> ・原木生産量の拡大及び確実な再造林につながる収益性の確保のための、効率的に施業を展開できる区域におけるさらなる生産性の向上。 ・限られた担い手の中で木材需要に柔軟に対応していくため必要となる、デジタル化等によるスマート林業の推進及び関係者間での需給情報の共有や効率的な新たな作業システムの導入。 ・森林資源が成熟化している森の工場内における、皆伐を含めたより効率的な生産システムの再構築。 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<ul style="list-style-type: none"> ・森林クラウドでのデジタル情報の活用等により、効率的に林業が行える林業適地において、林業施策の集中と選択を図る。 ・新たな技術等の活用、森林の新たな管理手法に係る情報の収集を進め、再造林を推進する連携体制を強化し、林業収支のプラス転換につながる施策を展開。 			

重点施策						
番号		部局		関連施策		
144		林業振興・環境部		オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			県内の企業や市町村を訪問し、オフセット・クレジットの説明を行う。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
企業等への訪問・説明箇所数（累計）			8箇所	100箇所	140箇所	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2022年度	2030年度	
46箇所 (2022年度)	120箇所	140箇所	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>コロナ禍であったため、令和4年度に実施した民間企業172箇所（建設会社：85箇所、その他業種：87箇所）への営業は、ほとんどが電話やメールとなった。また、営業を行う中で、制度が分かりにくいといった企業が多かったことから、企業活動や会議・イベント、商品の購入など取り組み事例を紹介した「高知の森でカーボン・オフセット」のパンフレット（1,000部）を作成した（12月作成）。</p>			
4：取組の課題			
<p>制度の認知度が低いことに加え、コロナ禍、民間企業に向けた営業を十分に行うことができず、また、電話やメールで制度を理解してもらうことが難しく、制度の周知が不十分。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>新型コロナウイルス感染症への対応も変化している中、制度の概要や民間企業等の取り組み事例を紹介したパンフレットなどを活用して積極的に訪問営業を行うとともに、環境イベントなども活用して、制度の周知を進める。</p>			

重点施策						
番号		部局		関連施策		
145		林業振興・環境部		オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			高知県内のオフセット・クレジットの販売を促進する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
県有クレジットの販売量			702t-CO2	900t-CO2	1,300t-CO2	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
578t-CO2 (2022年度)	1,100t-CO2	1,300t-CO2	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>令和4年度は年間累計65件、クレジット販売量578tのクレジットを販売。 新たな企業の開拓にあたり、企業活動や会議・イベント、商品の購入など取組み事例を紹介した「高知の森でカーボン・オフセット」のパンフレットを作成した。</p>			
4：取組の課題			
<p>森林由来のクレジットの相談はあるが、省エネ設備由来や再生可能エネルギー導入由来のクレジットに比較して、価格が高価な傾向にあり、契約につながりにくい。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>SDGsに取り組む機運の高まりも背景に、環境対策に意欲の高い企業との新たな取引につながるよう、引き続き県内企業へクレジット活用の提案を行うとともに、本来のクレジットの相対的な価値を高める（インセンティブ等）ための検討も行うなどクレジットの販売促進を実施する。</p>			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
146			林業振興・環境部	カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
○			県内外のイベント参加により普及、啓発を進める。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
県内外のイベントへの参加			—	年2件	年2件	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
年2件 (2022年度)	年2件	年2件	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
もくもくエコランドへの参加（令和4年10月22日（土）～23日（日））、エコプロ2023への参加（令和4年12月7日（水）～12月9日（金））によりカーボン・オフセット制度の周知を行った。			
4：取組の課題			
現在参加しているイベントが2つのみであるため、普及できる層が限られている。			
5：今後の強化・拡充の方向性			
現在参加しているイベント以外のイベント等に参加し、制度の普及・啓発を図る。			

重点施策						
番号			部局		関連施策	
148			商工労働部		カーボンニュートラルに関するセミナーや研究会の開催	
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
	○		カーボンニュートラルに関する国や世界の動向などについてのセミナーや素材・技術についての研究会を開催し、取り組む事業者の裾野の拡大を図るとともに、具体的な取組を促進する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）		2023年度	2030年度
セミナー・研究会参加者数（累計）			-		150人	1,050人

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
346 (2022年度)	750人	1,050人	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>○セミナー開催：3回 R4/4/21：88名、R4/7/20：11名、R5/2/24：33名 計132名参加</p> <p>○研究会活動：18回 214名参加</p>			
4：取組の課題			
<p>・顧客からカーボンニュートラルの取組を求められている企業以外は、カーボンニュートラルに対する意識がまだ高まっていない。今後、国内だけでなく世界的にもカーボンニュートラルの推進が必須となってくるため、県内企業に対して、さらなる啓発が必要。併せて、これまでのアンケートで要望のあった、具体的なカーボンニュートラルの取組についてのセミナーの開催も必要。</p> <p>・プラスチック代替素材活用研究会は、一次産業分野のニーズや開発課題などが一定整理できたため、有望なものの製品化を引き続き検討していく。一方で、新たにバイオマス資源の有効活用など実現可能性のあるテーマが生まれているため、幅広くカーボンニュートラルに向けた製品開発を進めていくことが必要。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>・カーボンニュートラルに取り組む企業の裾野の拡大を図るため、国や県の動向、先進的な取組事例等の情報発信を引き続き行っていく。あわせて、身近な県内企業の具体的な事例の紹介も行うことにより、企業のカーボンニュートラルの取組の推進につなげていく。</p> <p>・プラスチック代替素材を含め、広くカーボンニュートラルに資する製品・技術の開発可能性について検討する「グリーン化製品開発研究会（仮称）」に研究会を発展・改変させ、開発案件の発掘と事業化支援を進める。</p>			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
149			商工労働部	脱炭素化に資する製品・技術の開発促進		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3	県や産業振興センターによる製品等開発に必要な経費への補助を行うとともに、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援を行う。			
	○					
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
補助件数＋共同研究・技術支援の件数（累計）			－	10件	80件	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
8件 (2022年度)	50件	80件	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>○製品等グリーン化推進事業費補助金：7件採択（うち製紙業3件）</p> <p>○公設試による共同研究：4件</p>			
4：取組の課題			
<p>・比較的規模の大きな企業の製品開発は進んでいるものの、中小企業では独自技術があっても資金や設備等のリソース不足により、新たな製品開発に取り組めないことがある。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>・企業のグリーン化に関する製品開発を加速させるため、公設試による技術面のサポートに加え、研究資金面の支援として、製品等グリーン化推進事業費補助金の補助率のかさ上げを検討する。</p>			

重点施策				
番号	部局	関連施策		
159	産業振興推進部	県内事業者におけるSDGsの取組の推進		
柱区分				
柱1	柱2	柱3		
		○		
SDGsに関するセミナーの開催や「こうちSDGs推進企業登録制度」の普及等を通じて、県内事業者におけるSDGsの取組を推進する。				
第1期 KPI/進捗管理指標				
内容		プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度
こうちSDGs推進企業登録制度 登録事業者数（累計）		—	400者	750者

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
343者 (2023.5時点)	600者	750者	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの取組を進めるメリットや取組の優良事例の紹介等をテーマとした「ビジネスにつながるセミナー」を継続的に開催したほか、SDGsと自社の取組の紐付けや実践方法をアドバイスする専門家を50者以上に派遣。 ・こうした取組を広報番組や新聞等で継続的に周知を行い、「こうちSDGs推進企業登録制度」には、当初の想定よりも多くの県内事業者に登録いただいた。（R4末当初想定：220者 → R4末実績：343者） （※脱炭素アクションプランver.2においてKPIを上方修正（2030年の登録事業者数 410者→750者））			
4：取組の課題			
<県内事業者のSDGsの達成に向けた取組の推進> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsに取り組む県内事業者の裾野の拡大（登録企業の約58%が建設業・製造業であることから、建設業・製造業以外の業種に対してSDGsの取り組みを拡げていく必要がある） ・事業者の身近な支援機関である商工会等を通じたSDGsの取組への支援 			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<県内事業者のSDGsの達成に向けた取組の推進> <ul style="list-style-type: none"> ・各業界団体への定期的な情報発信（訪問、メール等）による「こうちSDGs推進企業登録制度」のメリットなどの周知 ・業界団体、商工会等に専門家（アドバイザー）を派遣するなど、SDGsに関する知識習得の支援を検討 ・（その他、各業界団体へのアンケート結果を踏まえ、施策を検討） 			

重点施策						
番号			部局		関連施策	
155			林業振興・環境部		グリーンLPガスの生産体制及びバイオマス資源の供給体制の確立	
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
	○		木質バイオマス等の資源を活用したグリーンLPガスの地産地消を目指し、生産技術確立に向けた講演会等を実施する。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）		2023年度	2030年度
プロジェクトの進捗			-		基本構想の作成	社会実装1件

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
グリーンLPガスプロジェクト推進会議会員数 13者 (2023.5時点)	事業化に向けた環境整備	社会実装1件	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>グリーンLPガスプロジェクト推進会議を設立（R4.5）し、県内の機運醸成や仲間づくりに向けて、GLPGの概要に関するセミナーを令和4年度2回開催した。現在、会員50者を目標に対して、31者に会員となっていた。</p> <p>R5年度は、基本構想の作成を行う予定であり、現在使われていない木質系バイオマスや農作物残渣、製紙の際に発生するペーパーラッジについて活用可能性を検討している。</p>			
4：取組の課題			
<p>(1) 原材料の確保に関しては、原材料となる資源の賦存量が不明であるため、その把握が必要。</p> <p>(2) 事業化に向けた体制構築に関しては、今後、触媒開発の状況を踏まえた体制構築が必要。</p> <p>(3) 事業化のアドバンテージの創出に関しては、本県の優位性を確保できる項目の検討が必要</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>(1) 県内のバイオマス資源に関する調査を実施する。</p> <p>(2) 調査結果や関係者の意見を踏まえ、プロジェクトの基本構想を策定、ブラッシュアップする。</p> <p>(3) 県内企業における分業・生産体制の検討・構築により、生産体制の深化と仲間づくりを進める。</p>			

重点施策						
番号			部局	関連施策		
160			林業振興・環境部	県民、事業者を対象としたSDGsの普及啓発		
柱区分			施策概要			
柱1	柱2	柱3				
		○	SDGsの基礎知識と団体の活動を紹介し、取組内容を動画にまとめHP等で周知することで、地球温暖化に関する普及啓発を行い、行動変容を促す。			
第1期 KPI/進捗管理指標						
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度	
累計動画視聴回数			—	35,000回	350,000回	

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
803回 (2023.4時点)	215,000回	350,000回	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>令和3年度に、県内の事業者や団体の脱炭素の取組を各社ごとにとりあげた動画を4本作成し、インターネットに特設サイトを作成して掲載している。令和4年度当初以降、関係セミナーやイベント等を活用して動画の紹介や視聴の機会を設け、周知を図った。</p>			
4：取組の課題			
<p>県内の中小企業は、2016年24,999社（2018 中小企業白書）であり、今後の目標としては、全社に1回以上閲覧してもらう必要があるが、動画の周知方法がセミナーやイベント等の場での案内のみとなっているため、周知不足となっている。 動画本数が少なく、企業の業種を網羅していない。また、動画が県民向けの内容ではないため、県民向けの動画を新たに作成することが必要である。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>動画の周知を図るためのweb広告やyoutube広告等の実施。 視聴者に興味を持って閲覧してもらえるよう、新たに動画を制作し、動画本数を増やす。（対象業種を増やす、県民向けの内容の追加等）</p>			

番号			部局	関連施策	
161			林業振興・環境部	市町村の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定に向けた取組への支援	
柱区分			施策概要		
柱1	柱2	柱3			
		○	県内市町村の「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」策定に向けた取組について、積極的に支援を行う。		
第1期 KPI/進捗管理指標					
内容			プラン策定時（2020年度）	2023年度	2030年度
県内の「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」策定自治体数			7市町村 (2022.3現在)	10市町村	34市町村

1：指標の最新値	2：第2期のKPI設定		第1期のKPI設定時からの考え方等の変更理由
	2027年度	2030年度	
6市町村 (2023.3時点)	25市町村	34市町村	
3：これまでの取組内容とその成果（1年半の総括）			
<p>【取組内容】 国の脱炭素先行地域などの有利な財源を活用するために、脱炭素化を進めていくための地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定を検討してもらうよう市町村に対して周知してきた。</p> <p>【成果】 現在、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用する自治体数は、7市町村（重点対策加速化事業、先行地域の合算）となり、特に脱炭素先行地域の5市町村4件の事業採択は、四国内では高知県が最多という大きな成果となった。「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」に採択された自治体については今後、実行計画（区域施策編）を作成する必要がある。市町村に対しては引き続き、有利な財源の確保と併せての区域施策編策定というアプローチを行いながら、県内市町村の実行計画（区域施策編）策定の際は県も相談等に積極的に応じていく。</p>			
4：取組の課題			
<p>現在、高知県内では新たに脱炭素先行地域への応募に向け13市町村が検討している状況であり、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定についてもR5年度に5市町村、R6年度以降に6市町村の計11市町村が策定見込みと、策定に向けた意識の醸成は進んでいる。</p> <p>一方、2030年度の目標達成に向けては、より一層取り組みを推進していく必要がある。今後の取組方針については、現状策定予定がない市町村と策定に意欲的な市町村それぞれターゲットにあわせた支援策を検討していくことが必要であるとともに、市町村ごとの計画策定をするための人員やノウハウ不足といった課題にも対応していく必要がある。</p>			
5：今後の強化・拡充の方向性			
<p>現状策定予定がない市町村と策定に意欲的な市町村それぞれターゲットにあわせた支援策を検討していくことが必要であり、これまでの取組内容のほか、それぞれ以下のような支援策を実施していきたい。</p> <p><策定予定がある市町村> 意欲的な市町村には、脱炭素先行地域を含めた「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の事業計画を検討する段階から県が関わることや、先行している市町村との情報交換の場を設けることで、地域の課題と脱炭素化を結びつけるアイデアや関係者との連携体制構築の手法を共有するなど、実行性のある計画づくりを支援していく。</p> <p><策定予定がない市町村> 検討にまで至っていない市町村に対しては、脱炭素化を進めていくため排出削減目標設定の考え方といった県のノウハウや国の支援策についての情報提供を行うほか、黒潮町や日高村の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の計画策定を支援した実績がある県の地球温暖化防止活動推進センターと連携した働きかけ等も行っていく。</p>			